

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	156,581 155,689	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3	
		面積	増減率	0.6%		令4.1.1	157,140	155,384	区分	令和2年度	平成27年度	08		2210					
		人口密度	増減率	99.97 1,566	人/km ²	令3.1.1	158,015	156,217	第1次	1,614	1,858	茨城県		ひたちなか市		地方交付税種地		1-5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	22,391	22,955									
								第3次	31.0	31.6									
									48,232	47,744									
									66.8	65.8									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)														
地方譲与税	23,984,128	38.2	22,402,427	74.6	指定団体状況														
地方交付金	545,677	0.9	545,677	1.8	取入歳入総額														
配当交付金	14,634	0.0	14,634	0.0	歳入歳出差引														
株式等譲渡所得割交付金	167,370	0.3	167,370	0.6	翌年度に繰越すべき財源														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	支表年質														
地方消費税交付金	3,679,796	5.9	3,679,796	12.3	状況														
ゴルフ場利用税交付金	13,396	0.0	13,396	0.0	積立金取崩し額														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	実質単年度収支														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区別														
自動車環境性能割交付金	38,208	0.1	38,208	0.1	職員数(人)														
法人事業税交付金	435,919	0.7	435,919	1.5	給料月額(円)														
地方特例交付金等	390,581	0.6	364,119	1.2	一人当たり平均給料月額(円)														
個人住民税減額補填特別交付金	183,518	0.3	183,518	0.3	一一般消費職														
自動車税減額補填特別交付金	11,402	0.0	11,402	0.0	うち消防職														
自動車税減額補填特別交付金	5,870	0.0	5,870	0.0	うち技能労務														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金	209,791	0.3	183,329	0.6	職数														
地方交付税	3,471,504	5.5	2,028,338	6.8	教員														
内普通交付税	2,028,338	3.2	-	-	臨時職														
特別交付税	639,012	1.0	-	-	等合計														
震災復興特別交付税	804,154	1.3	-	-	ラス														
(一般財源) 繰上金	32,881,415	52.3	29,830,061	99.4	バ														
交通安全対策特別交付金	21,261	0.0	21,261	0.1	イ														
分担金・負担金	581,197	0.9	-	-	レ														
使手用費	603,047	1.0	66,050	0.2	ロ														
手数料	369,432	0.6	781	0.0	ハ														
国庫支出金	14,603,427	23.2	-	-	ニ														
国有提供交付金	38,054	0.1	38,054	0.1	ヒ														
(特別区財調) 交付金	4,140,805	6.6	-	-	ヘ														
都道府県支出金	90,892	0.1	58,318	0.2	ホ														
財産収入	107,374	0.2	-	-	ヘ														
繰入金	772,609	1.2	-	-	ヘ														
繰越金	2,849,458	4.5	-	-	ヘ														
諸取入	1,034,801	1.6	57	0.0	ヘ														
地方債	4,773,800	7.6	-	-	ヘ														
うち減額補填債(特例分)	-	-	-	-	ヘ														
うち猶予特例債	-	-	-	-	ヘ														
うち臨時財政対策債	2,193,900	3.5	-	-	ヘ														
歳入合計	62,867,572	100.0	30,014,582	100.0	ヘ														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額							
人件費	7,732,268	13.1	6,871,111	6,857,453	21.3	総務費	321,701	0.5	321,701	321,701	21,708,821	22,691,817							
うち職員給与	4,729,056	8.0	4,297,702	-	-	経費	6,131,682	10.4	539,946	5,032,262	23,743,899	23,445,935							
扶助費	16,903,862	28.6	3,818,481	3,815,171	11.8	衛生費	24,472,100	41.4	178,739	10,098,044	27,622,839	28,977,525							
公債費	5,782,373	9.8	5,547,741	5,547,670	17.2	民生費	4,249,267	7.2	101,329	2,690,572	31,845,080	30,579,020							
元金	5,461,042	9.2	5,240,400	5,240,400	16.3	労働費	289,131	0.5	40,865	202,551	0.95	0.97							
元金	321,331	0.5	307,341	307,270	1.0	農林水産業費	548,762	0.9	59,846	468,810	10.2	7.4							
(義務的) 経費計	30,418,503	51.8	18,237,333	18,220,294	59.4	商工費	1,486,306	2.5	38,126	822,892	13.8	14.0							
物産費	6,928,028	11.7	5,010,810	4,551,960	14.1	土木費	7,826,522	13.3	2,979,472	4,963,288	14.0	14.0							
維持修繕費	670,697	1.1	581,071	566,110	1.8	消防費	2,087,782	3.5	167,133	1,904,161	9.8	9.7							
補助費	8,174,803	13.8	7,346,952	4,821,391	15.0	教育費	5,854,880	9.9	1,235,673	4,369,550	9.8	9.7							
うち一部事務組合負担金	2,145,161	3.6	2,136,838	2,129,149	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	9.8	9.7							
繰出金	6,202,576	10.5	5,479,078	3,444,973	10.7	公債費	5,782,400	9.8	-	5,547,768	9.8	9.7							
繰上金	12,237,637	19.8	12,237,637	12,237,637	39.1	支金	-	-	-	-	9.8	9.7							
投資・貸付金	592,160	1.0	1,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9.8	9.7							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	59,050,533	100.0	5,341,129	36,421,599	9.8	9.7							
投資的経費	5,341,129	9.0	1,149,882	1,149,882	3.6	一般会計	7,865,710	13.3	270,602	270,602	9.8	9.7							
うち補助費	2,361,756	4.0	77,080	77,080	0.2	下水道	1,665,144	2.8	230,447	230,447	9.8	9.7							
うち補助費	2,904,863	4.9	1,066,779	1,066,779	3.3	宅地造成	1,483,920	2.5	18,542	18,542	9.8	9.7							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事業費	21,936	0.0	28,228	28,228	9.8	9.7							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等駐車場整備	10,624	0.0	84	84	9.8	9.7							
歳入合計	59,050,533	100.0	36,421,599	36,421,599	61.5	国民健康保険	1,242,956	2.1	1,242,956	1,242,956	9.8	9.7							
						その他	3,441,130	5.8	3,441,130	3,441,130	9.8	9.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)